



平成 27 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 千葉興業銀行
代 表 者 名 取締役頭取 青柳 俊一
(コード番号 8337 東証第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長
梅田 仁司
(043)243-2111 (大代表)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当行は、平成 27 年 7 月 7 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当行株式の売出し（普通株式）に関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

| | | |
|--------------------------|---|-----------------|
| (1) 発行価格（募集価格） | 1 株につき | 758 円 |
| (2) 発行価格の総額 | | 7,580,000,000 円 |
| (3) 払込金額 | 1 株につき | 726.72 円 |
| (4) 払込金額の総額 | | 7,267,200,000 円 |
| (5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | 3,633,600,000 円 |
| | 増加する資本準備金の額 | 3,633,600,000 円 |
| (6) 申込期間 | 平成 27 年 7 月 16 日(木)～平成 27 年 7 月 17 日(金) | |
| (7) 払込期日 | 平成 27 年 7 月 23 日(木) | |

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当行株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | | 1,500,000 株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1 株につき | 758 円 |
| (3) 売 出 価 格 の 総 額 | | 1,137,000,000 円 |
| (4) 申 込 期 間 | 平成 27 年 7 月 16 日(木)～平成 27 年 7 月 17 日(金) | |
| (5) 受 渡 期 日 | 平成 27 年 7 月 24 日(金) | |

ご注意:この文書は、当行の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当行が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 第三者割当による新株式発行

| | | |
|--------------------------|-----------------|---------------------|
| (1) 払込金額 | 1株につき | 726.72円 |
| (2) 払込金額の総額 | | (上限) 1,090,080,000円 |
| (3) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額(上限) | 545,040,000円 |
| (4) 申込期間(申込期日) | 増加する資本準備金の額(上限) | 545,040,000円 |
| (5) 払込期日 | | 平成27年7月31日(金) |
| | | 平成27年8月3日(月) |

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

| | | |
|-----------------|---------------|-------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 平成27年7月15日(水) | 782円 |
| (2) ディスカウント率 | | 3.07% |

2. シンジケートカバー取引期間

平成27年7月18日(土)から平成27年7月29日(水)まで

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限8,303,280,000円について、平成28年3月末までに全額を貸出金等運転資金に充当する予定であります。

当社が営業基盤とする千葉県は、製造品出荷額や住宅着工戸数、工場立地件数等において前年比の増加が確認されており、また、5年後には東京オリンピックを控えている状況でございます。「地方創生」が地域経済・社会における一大テーマとなる中、上記手取金をもとにリスクマネーの地元への積極的な供給を行い、中小企業の「再生」と「成長」に繋げていくと共に、長期的・持続的成長を進めるべく自己資本のさらなる充実を図ってまいります。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。